

自民まどか・自民大野城 視察報告書

研修者	天野嘉久孝、田中健一、高山やす子、森和也、中村真一、関井利夫、 山上高昭、井福大昌、平井信太郎
日時	平成30年7月13日(金)
場所	飯能市役所
テーマ	議会のICT化について
対応者 (講師)	飯能市職員
概要	
事業の背景 飯能市は、市としてISO14001に取り組んでいる中で、紙使用量の削減が課題として上がっていた。議会としてもペーパーレス会議に取り組むことで一致し、市長へ事業化の要求をしたところ、即了解を得たので、平成23年11月から議会改革検討会においてペーパーレス化の協議に入り、同12月にタブレット端末導入を決定。その後、平成24年よりタブレット端末を導入。	
活用の範囲 ① ペーパーレス化 (ア) 全員協議会などの執行部から報告を受ける際の資料など ② 議会内の情報伝達の効率化 (ア) 事務局職員の労力削減・時間削減 i. 電話、ファックスでの連絡を止め、電子メールに一本化 ③ 基本計画など各種資料の閲覧・検索など ④ 危機管理上の連絡 (ア) 災害時の議員からの連絡を電子メールに一元化 i. 写真添付などでの的確な情報伝達 ii. 職員が、議員への個別対応に追われないように ⑤ 政務活動への利用 ⑥ その他の活動 (ア) 使用用途は制限せず、使い方は個人の自由に i. 機器の操作に慣れる目的もある	
導入効果(年間) ① 費用削減効果 約210万円 ② 紙削減枚数 約10万枚 ③ その他の効果 (ア) 環境負荷低減 (イ) 事務改善 (ウ) 情報伝達の迅速化 (エ) 政務調査活動の充実	

(オ) 危機管理対応の向上

運用費用

- ① 導入費用（平成 28 年度） 約 270 万円
 - (ア) 初期費用 約 17 万円
 - i. ネットワーク構築、備品費、消耗品費など
 - (イ) 維持費用 約 253 万円
 - i. 通信費、クラウド使用料など 約 233 万円
 - ii. セキュリティ、保守委託料など 約 20 万円
 - (ウ) 1 台当たりの通信費 3,800 円/月（約 45,600 円/年）
 - (エ) 費用負担（約 45,600 円の内訳）裁判判例により算出
 - i. 公費 5 / 6 38,000 円
 - ii. 議員個人 1 / 6 7,600 円

利用のルール化

- ① 飯能市議会情報端末機使用基準
 - (ア) 使用制限、禁止・遵守事項、セキュリティ対策等必要な事項を規定
- ② 飯能市議会上端末機使用範囲等
 - (ア) 使用対象会議、ペーパーレス化対象会議等を規定
- ③ 飯能市議会 IT 会議基準
 - (ア) 情報漏洩等重大な問題、有効活用、問題の改善協議等を規定

今後の課題

- ① 利活用の推進
 - (ア) 災害時の有効活用
 - (イ) タブレット端末の機能・アプリケーションソフトの有効利用
- ② システム等の見直し
 - (ア) 高機能・効率的なシステムの研究
使用基準等の見直し

所感

飯能市は、環境マネジメントシステム（ISO14001 適合）環境に配慮した活動を推進しており、紙使用量の削減目標という面からも ICT については、取り組みやすい環境にあった。とは言え、平成 24 年から導入し業務効率化や経費削減などの効果は上がっており、また、課題も解決しながらより良いシステムを構築している。

大野城市においても限られた人員の中で業務を行っているので、効率化できる部分は効率化し、余った労力は人間でしかできない所に振り分けて行くように業務を改善するために ICT の導入を急ぐべきである。

—作成者 山上 高昭—